

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.mjs.co.jp)

代表取締役社長 氏名 是枝 周樹
 最高執行責任者
 常務執行役員 氏名 滝本 訓夫 TEL (03) 5361-6369
 経営管理本部長
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	17,264	△11.0	△239	—	△229	—
17年3月期	19,403	0.8	1,170	△20.2	1,165	△16.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△182	—	△5.74	—	△2.1	△1.3	△1.3
17年3月期	743	21.6	46.36	43.37	8.5	6.2	6.0

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 6百万円 17年3月期 22百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 31,713,829株 17年3月期 15,594,124株
 ③会計処理方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	18,240	8,520	46.7	268.43
17年3月期	18,021	9,189	51.0	580.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 31,741,420株 17年3月期 15,809,016株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	311	660	△1,015	3,373
17年3月期	624	△378	△1,102	3,416

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,214	333	166
通期	18,537	1,016	485

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円31銭

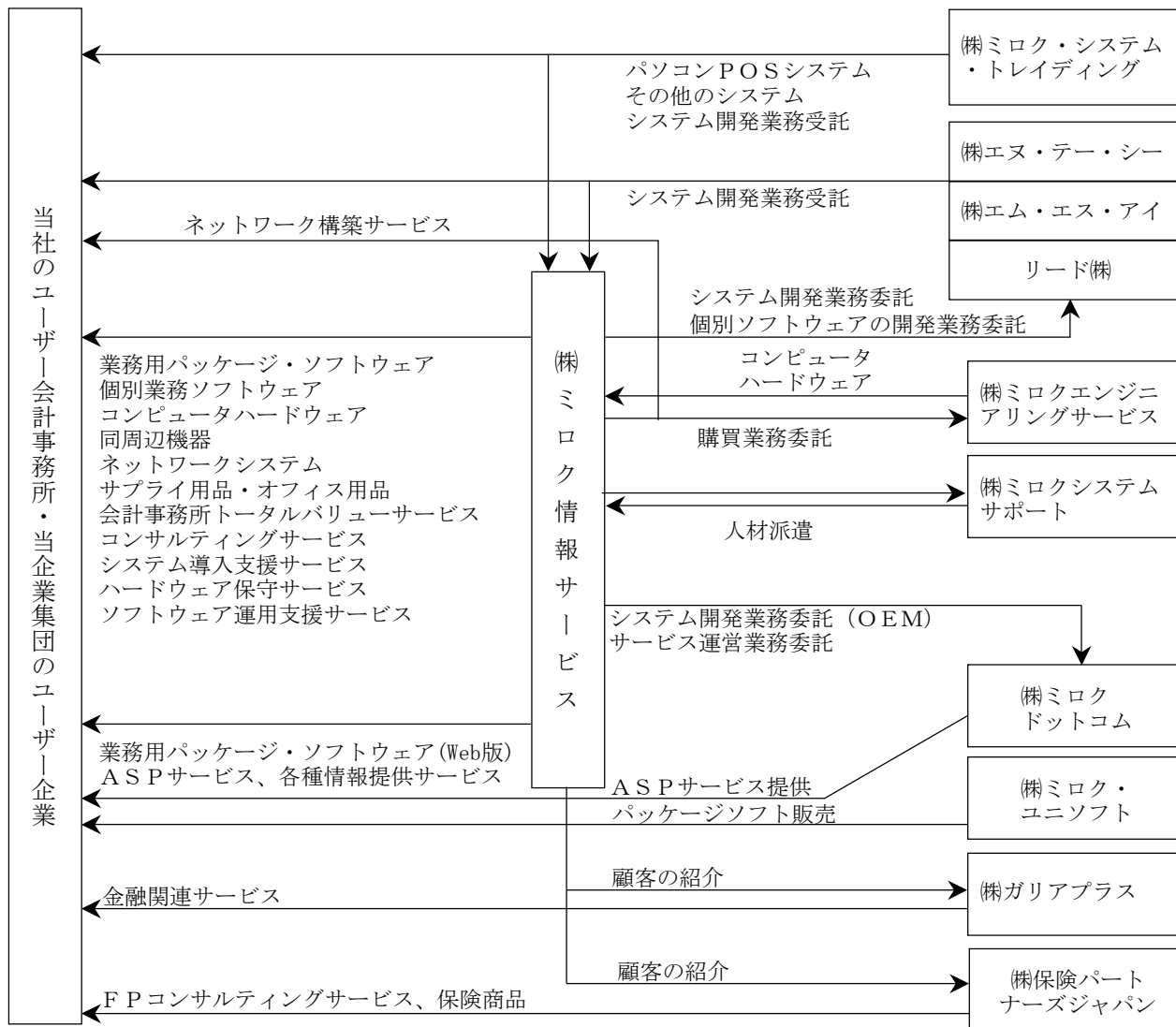
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値が異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項は、添付資料8ページをご参照下さい。記載金額は百万円未満を切捨て表示。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミロク情報サービス（当社）及び子会社8社（株式会社ミロクエンジニアリングサービス、株式会社ミロクシステムサポート、株式会社ミロクドットコム、株式会社ミロク・システム・トレーディング、株式会社エヌ・テー・シー、株式会社ミロク・ユニソフト、株式会社エム・エス・アイ、株式会社ガリアプラス）、関連会社3社（リード株式会社、株式会社保険パートナーズジャパン、他1社）より構成されており、全国の税理士・公認会計士事務所及びその顧問先を中心とする企業向けに、コンピュータ・情報サービス・金融サービス関連事業を行っています。

事業の内容は、業務用パッケージ・ソフトウェア（経営・財務・税務・販売・給与・人事等）の開発及び販売、コンピュータハードウェア（汎用サーバー・パソコン・周辺機器等）、サプライ用品など商品の販売、並びにコンサルティングサービス、システム導入支援サービス、ソフトウェア運用支援サービス、ハードウェア保守サービス、人材派遣サービス、金融関連サービスのサービス提供が中心であります。

当社グループの事業運営における当社と関係会社の関係は、概ね下図の通りであります。



(注) その他、関連会社1社があります。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先を中心とする企業のために、最適な経営情報システムを開発、販売するとともに経営情報サービスを行い、お客様の業務効率改善と経営革新に寄与することを経営の基本方針としています。また、当社は地域経済社会に密着した営業活動を展開し、コンサルティングセールスによるシステムの普及とサービスの提供を通じて、お客様及び地域経済社会の繁栄に寄与するとともに、職業会計人とその顧問先である中小企業群の競争力強化により日本経済の発展に貢献することを企業目標としています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、株主に対して長期安定した利益還元を維持することであります。ただし、当社を取り巻く環境は、会計事務所の法人化や電子申告の開始、中堅・中小企業向けERP市場の競争激化等、大きく変化しており、今後の設備投資や研究開発活動並びに開発環境の整備、営業戦力の強化などが必要不可欠であります。よって、企業体質をより強固なものとし、長期安定した利益を確保するために、内部留保の充実を総合的に勘案しつつ、安定配当の継続による適正な利益還元を基本方針としています。

しかしながら、平成18年3月期は経常利益及び当期利益ともに損失を計上するに至りましたが、これは一時的な業績不振と捉え、基本方針のもと株主に対する還元を重視し、従来どおりに期末配当を実施する予定であります。なお、平成18年3月期の期末配当につきましては、1株当たり12円を予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げは、市場での当社株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を促すために有効な手段であると認識しています。従いまして、今後も株価と単元株数のバランスと実施に伴う費用対効果等を考慮しながら検討してまいります。現時点での投資単位の引き下げに関する具体的施策等は未定であります。

4. 目標とする経営指標

当社は、中長期経営計画（5ヶ年計画）の最終年度である平成20年（2008年）3月期において、売上高経常利益率20%の達成を目標としています。

しかしながら、平成18年3月期における業績不振により一時的に経営指標は悪化いたしました。これにより中長期経営指標の実現は停滞いたしました。引き続き当期より再出発年度として目標数値に近づくよう努力してまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、旧来より中長期の経営戦略として「総合情報ネットワークビジネスの展開」を掲げ、全国会計事務所とその顧問先企業を中心に顧客の輪を広げてまいりました。このような戦略を実現するためのインフラ環境は急速に整い、当社グループにおいても従来にないサービスを提供できるコンテンツを充実させてまいりました。

中長期計画におきましては、以下の四項目を主要テーマとして、現在も着実に実行に移しつつあります。

(1) 会計事務所及び顧問先向けビジネスの革新、強化

当社は、当社グループの最大の経営基盤であります全国会計事務所ユーザーの協力のもと、「会計事務所とその顧問先企業のIT化、情報ネットワーク化を支援する企業」としての存立基盤を固めてまいります。

具体的には、後述いたします「ACELINK Naviシリーズ」の販売を通じ、会計事務所の経営支援及び顧問先の高まるニーズに対応する提案力、指導力の強化を支援促進いたします。平成17年7月には従来から提供してまいりました会計事務所向け統合業務システム「ACELINKシリーズ」の機能を継承し、新たなコンセプトを盛り込んだ「ACELINK Naviシリーズ」の販売を開始いたしました。このシステムは、会計事務所が直面している経営環境の変化や多岐にわたる顧客ニーズに対応するための経営力、提案力、指導力の強化を支援するシステムであるとともに、「人を育てるソフト」としてのビジネスモデルを組み込んだシステムであります。さらに平成18年1月にはインターネットを利用したリモートコントロールサービス「i compassコミュニケーション」を発売し、会計事務所における顧問先へのより付加価値の高いサービスが提供できるシステムとなっております。

これらのシステムを販売拡大することにより、

- ① 会計事務所基幹業務の統合型ソリューションの提供
- ② 電子申告・納税制度等のe-Japan構想関連ビジネスへの対応
- ③ 会計事務所ポータルサイトの構築・提供による顧問先企業とのネットワーク強化

を軸とする「ACELINK WORLD II」構想を更に推進し、ユーザー件数の増大と当該事業の収益拡大を達成する計画であります。具体的な施策は、以下の4点を中心として行います。

a. 「ACELINK Naviシリーズ」の拡販

先に記載しました会計事務所向け当社主力商品であります「ACELINK Naviシリーズ」を普及させることは、会計事務所及びその顧問先のインターネットビジネスの拡大に繋がるものであり、あわせて今後の会計事務所の業務の効率化を推進するものであります。一方で、このようなインターネットビジネスを拡大することは、重要な個人情報をお預かりする会計事務所においてはセキュリティの重要性が高まります。この点においても当社は各種製品のセキュリティ機能を強化し、ユーザーの利便性を追求すると同時に安心感を提供してまいります。

b. 国税電子申告及び地方税電子申告の推進と電子認証事業の拡販

当社は、国税庁長官より認定されたMJS電子証明書と電子申告用アプリケーションシステムをワンストップで提供できる唯一の企業であり、今後更に普及する電子申告・納税における電子証明書の発行事業など、電子認証事業を推進、強化してまいります。

c. トータルバリューサービス (TVS) の情報コンテンツの拡充

会計事務所向け会員サービスであるトータルバリューサービス (TVS) では、更なる陣容の強化を図った税経システム研究所による専門性の高い、幅広い情報コンテンツの提供をポータルサイトを通じて行なうとともに、各種セミナー、研修会も積極的に開催し、業務ノウハウや業務支援サービスの提供をしております。

d. 金融サービス事業への取組み

当社は平成17年12月に株式会社保険パートナーズジャパン (IPJ) を持分法適用関連会社とし、平成18年1月に売掛債権担保融資のビジネスモデル特許を有する株式会社ガリアプラスを子会社といたしました。IPJは生命保険会社20社及び損害保険会社9社と代理店契約を締結し、クライアントの多様なニーズに合致した保険プランを提案するFPコンサルティングサービスを提供し、株式会社ガリアプラスは中小企業の売掛金債権を担保とした運転資金の融資を主たる事業としております。当社グループにおいてはこれらの複合的な金融サービスが提供できることにより、既存ユーザーへの付加価値の高いサービスを提供し、また当社グループのもつ製品とサービスとのコラボレーションを図り、顧客満足度の高いサービスを提供してまいります。

(2) 企業向けソリューションビジネスの革新、強化

当社は、直接販売 (会計事務所の紹介を含む) または間接販売による企業向けソリューションビジネスへの注力も継続し、この分野の営業効率及び収益性を高めていきます。

各企業の経営環境は、政府が進める産業構造改革、各種規制の撤廃・緩和による競争激化、競争力の維持・向上のための企業間・グループ間統合など激変を続けています。また、企業活動におけるグローバル化の流れが加速し、会計面では連結会計、キャッシュ・フロー会計、税効果会計、時価主義会計等の国際会計基準への対応が急速に進められています。さらに平成18年5月に施行された会社法は、その対象を大企業だけに留めずに中小企業も対象とした大規模な改正となっております。

このように国内企業を取り巻く環境が変化する中、当社グループは財務を核として販売・給与・人事等の各システムとシームレスに連動し、インターネットによるネットワーク構築などIT技術革新にも即応した、新世代の企業向けシステムを継続的に開発またはリニューアルしてまいります。これにより、当社グループは「財務を核としたトータルソリューション」の提供を通してユーザー企業の経営革新支援を強化するとともに、これらを通じて企業向けシステムの付加価値を高め、当該ビジネスの収益力向上に努める計画であります。具体的な施策は、以下の3点を行います。

a. 財務ノウハウを生かした業務コンサルティング機能の強化

当社が設立以来、29年間に亘り培ってきた「財務・税務・経営システム」のノウハウを活用し、管理会計分野に軸足を置いたコンサルティング機能の強化を図り、ユーザーが経営改善を実現できる提案手法を展開します。

また、業種別展開 (医療・建設業等)、業種別ソリューションを強化し、他社との差別化を図ってまいります。

b. MJSLINK AD・MJS i シリーズの製品機能強化及びGalileoPTによる中堅企業向け市場への販売強化

平成17年10月に新たに中堅企業向けERP製品として発売を開始した「GalileoPT (ガリレオプト)」により、従来のパッケージビジネス中心の営業スタイルからSIベンダーへの転換を図り、年商100億円以上の中堅企業市場をターゲットとした積極的な販売をいたします。中小企業向けには従来より販売しております「MJSLINKシリーズ」の上位版と位置付けられる「MJSLINK ADシリーズ」、また周辺オプション製品の機能を充実させた「MJS i シリーズ」を販売いたします。多様化する顧客ニーズを明確化した上での業務コンサルティングを行うことにより、財務システムのみならず基幹システム全体を提案できる体制を目指します。

c. パートナーシップによるパッケージ販売

平成19年3月期より営業本部にパートナー営業グループを新設し、既存のマーケットにおけるパッケージビジネスの直接販売に加え、パートナー企業による間接販売を強化します。

また中小企業マーケットへの販売力を持つ量販店等とのパートナー関係の構築を図り、株式会社ミロク・ユニソフトが行っていた販売網を継承するとともに、新たな販路の拡大に努めます。

(3) 中小企業や個人事業主向け経営情報サービスの提供と会計事務所連携

中小企業や個人事業主向けのビジネスポータルサイト『海』から会計・税務を中心とした経営情報サービスを提供することにより、『海』に掲載された会計事務所検索サイトに訪問者を誘引し、企業と会計事務所を結びつける仕組みを提供します。同サイトはすでに月間12万人の訪問者を数え、今後はより一層充実したコンテンツサービスを提供し、会計事務所ユーザーへの顧問先紹介Webサービスを提供してまいります。

(4) 収益構造の革新、強化

当社は事業構造の革新を通じて当社の収益構造を「ハード・ソフト売切り型」から「安定収入確保型」に転換し、安定した高収益体質企業への脱皮を図ってまいります。ここ数年来、当社はパッケージ・ソフトウェアを中心とするハード・ソフト販売に加えて、会計事務所トータルバリューサービス(TVS)料・ソフトウェア使用料・ソフトウェア運用支援サービス料・ハードウェア保守料・ネットワーク保守料等のサービス系売上の確保に尽力してまいりました。今後も引き続き、会計事務所ユーザーには「トータルバリューサービス(TVS)」、企業ユーザーには「ソフトウェア運用支援サービス」にご加入頂き、365日24時間対応のカスタマーサービスセンター(コールセンター)の機能拡充をはじめとする契約者向けサービスのコンテンツ強化を継続して行うことにより、有益かつ付加価値の高いサービスを提供してまいります。また、その結果として、サービス収入の累積的増加を図り、最終的には固定費を固定収入で賄える収益体質の実現を目指しています。

6. 会社の対処すべき課題

当社が5.に掲げた経営戦略を実践し、中・長期的な経営目標を達成するためには、以下の課題に対処し解決する必要があります。

(1) 顧客満足度の向上

当社はここ数年で、主力製品を従来のDOSをベースとする専用システムからWindowsをベースとする汎用システムに転換させ、汎用化の流れに対応してまいりましたが、オープン化の進展に伴って同じ土俵に立つ競争相手との競争が激化し、ソフトウェア製品の価格も著しく低下しています。こうした中で、激しい競争に勝ち抜き、マーケットシェアの拡大と収益力の強化を実現するためには、当社が提供する製品及びサービスについて、継続的な顧客満足度の向上を図る必要があります。

この点につきましては、会計事務所ユーザーが組織するミロク会計人会連合会を経由する従来からの情報伝達・集約機能高めるとともに、ユーザーからの要望を吸収して製品開発やサービス体制に反映させる仕組みと体制を強化しています。また、平成14年7月に認証取得したISO9001・2000に基づく品質マネジメントシステムの運用徹底により、製商品並びにサービス全般の品質向上と顧客満足度の向上を図ってまいります。

(2) 営業力、サポート力及びサービス体制の強化

システムのオープン化とともに、企業市場においてはもちろん、会計事務所市場においても、「財務を核としたトータルソリューション」へのニーズが高まり、各事務所・企業におけるIT化の進展と通信インフラの整備に伴い、ネットワーク対応型システムが主流となっています。これに伴い、営業担当者に必要とされるソリューション提案能力とシステムサポート担当者に必要とされるシステム導入・運用支援能力は急速に複雑化・高度化しており、優秀な人材の採用及び教育研修の強化による担当者のレベルアップが引き続き重要な課題となっています。また、「安定収入確保型」事業への構造転換を促進するためには、サービスの品質向上並びにサービス提供体制の継続的整備が不可欠であります。この点につきましては、前述したカスタマーサービスセンターの機能拡充等に加えて、税経システム研究所を中心に社内外のナレッジを結集し、商法・経営・税務・会計・IT等に関わる有益な情報を継続的に顧客に提供できるサービス体制を構築してまいります。

(3) 製品ラインナップの体系化と統廃合

当社グループにおける会計事務所・企業向け製品のチャネル別・機能別・アーキテクチャー別の品揃えについて製品ラインの統廃合を行い、ブランド体系の整理を行います。当社はMJSLINKシリーズとACELINKシリーズの販売に特化して高付加価値販売戦略を実現するとともに、新たに中堅企業向けERP製品としてGalileoptを販売しております。前期は会計事務所向け及び中小・中堅企業向けに3製品を市場に投入したことにより、製品ラインナップが出揃い、当期はより付加価値の高いサービスコンテンツの提供に注力していきます。

(4) グループ企業の再編

従来ASP事業、電子認証局事業及びポータル開発を中心に事業を展開しておりました株式会社ミロクドットコムと小規模・零細企業向けの廉価なパッケージソフトを開発・販売しておりました株式会社ミロク・ユニソフト（共に当社100%子会社）を当社に吸収合併いたします。これは開発、販売、アフターサービスのリソースの共有化を図り管理面でのコスト削減による統合効果を生み出すだけでなく、ユーザーからの情報伝達を速めてグループとしてより付加価値の高いサービス提供を行うことを目的としたものであります。また、今後はシェアードサービスを視野に入れたグループ再編を検討し、グループ全体の収益体質の向上に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1-1 当期の概況

当期における我が国経済は、企業業績の改善を背景とした設備投資の増勢や雇用環境の改善、さらに個人消費が着実に拡大するなど、全般的に安定した景気回復基調の中で推移いたしました。

一方、当社グループが位置するソフトウェア及び情報産業サービス関連分野においては、この景気回復を背景に需要は拡大傾向にあるものの、各ベンダー間の競争は依然として激しく、特にパッケージソフトウェアの低価格化、高機能化の傾向は一層顕著となっております。よって如何に顧客の多様な潜在的需要を捉え、より付加価値の高いソフトウェア及びサービスを提供し続けるかが各ベンダーの成長戦略における重要な課題となっております。

このような事業環境の中で、当社グループは『顧客の期待を超えよう』をスローガンに、顧客視点による独自のアプリケーションソフトウェア開発、新規サービス開発に注力し、当期において会計事務所向けの新製品『ACELINK Navi』、そして新たに中堅企業向け新ERP製品『Galileopt（ガリレオプト）』を市場に投入いたしました。さらに、FPコンサルティングを提供する株式会社保険パートナーズジャパンとの資本・業務提携、売掛債権担保融資・ファクタリングサービスを行う株式会社ガリアプラスを子会社とするなど、当社グループの主要顧客である会計事務所とその顧問先中小企業の満足度向上を目指す、新たなサービス事業展開に向けた経営基盤の強化を着実に進めてまいりました。

しかし、以下の要因により当期連結業績に関しては、前年同期比で減収となりました。

(1) 既存顧客の買い控えによるリプレースの低迷

当期7月に発売した会計事務所向け新製品『ACELINK Navi』、同10月に発売した中堅・中小企業向け新統合パッケージシステム『MJSLINK AD シリーズ』及び中堅企業向け新ERPシステム『Galileopt』、これら新たな3製品を短期間に市場投入したことにより、会計事務所と企業の両マーケットにおいて既存顧客による想定以上の買い控えが生じたこと。

(2) 新製品発売に向けた社内体制整備の遅延

短期間に上記主力製品を新規に市場投入したことにより、各製品における社内の販売教育やサポート教育、さらに販売促進活動等を行う人的リソースが不足し、一気に拡販させるための社内体制の整備が遅延したこと。

(3) 主要ソフトウェア売上の低迷による関連商品売上等の減少

上記新製品を含む主要なパッケージソフトウェアの売上が低迷したことにより、ソフトウェア導入時に付随して販売するハードウェアの売上及びソフトウェアの導入支援料であるユースウェア売上が減少したこと。

以上の結果、当期の連結売上高は、前年同期比21億39百万円減の172億64百万円となりました。

売上総利益に関しましては、ソフトウェアメンテナンスサービス、コンテンツサービスを中心とする利益率の高いサービス収入が増加したことに加え、あらゆる原価圧縮に努めたものの、主要パッケージソフトウェア売上の減少等により、売上総利益率は前年同期比で2.5ポイント低下しました。その結果、売上総利益は前年同期比17億81百万円減の103億89百万円となりました。

経常損益に関しましては、販売促進費の抑制や人件費の減少等により、販売費及び一般管理費が前年同期比3億71百万円減の106億28百万円となりましたが、売上総利益の減少により、経常損益は前年同期比13億94百万円減の2億29百万円の損失を計上いたしました。

当期純損益に関しましては、特別利益として投資有価証券売却益4億4百万円、特別損失として減損損失1億66百万円をそれぞれ計上した結果、前年同期比9億25百万円減の1億82百万円の損失を計上いたしました。

1-2 通期の見通し

今後の経済・経営環境につきましては、国内経済は民間設備投資及び個人消費の回復等により景気は堅調に推移しているものの、一方においては原油価格の高騰、為替変動及び金利動向など不安定化が懸念されるなど、各業界、各企業にとっては引き続き厳しい経営努力が必要な環境が続くものと考えられます。

こうした情勢下におきまして当社グループといたしましては、前述の重点課題及び中長期経営計画の達成に全力をあげて取り組み、業績の拡大と企業価値の増大を図る所存であります。特に、会計事務所マーケットにおいては、会計事務所を通じた中小企業向けの経営支援サービスを強化し、ACELINK Naviシリーズの拡販に注力いたします。中堅・中小企業マーケットにおいては、MJSLINKシリーズ（AD、iシリーズを含む）を中心に、新たなERP製品の「Galileopt」の販売促進を行ない、業務改善を実現するソリューション事業を強化してまいります。また会社法に対応したアプリケーションソフトの改訂や施行が予定されている日本版SOX法を念頭において、会計事務所及び顧問先、中小企業へのセキュリティ事業を強化することにより、収益の拡大を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、今後の環境変化がどの程度業績に影響を与えるか不透明ではありますが、現時点では以下を見込んでいます。

【連結】	中間期	下期	通期	前期比
売上高	9,214百万円	9,323百万円	18,537百万円	7.4%増
営業利益	316	682	999	—
経常利益	333	682	1,016	—
当期純利益	166	319	485	—
【単独】	中間期	下期	通期	前期比
売上高	8,050百万円	8,150百万円	16,200百万円	6.4%増
営業利益	255	580	835	—
経常利益	272	577	850	—
当期純利益	122	259	382	—

2. 財政状態（連結）

2-1 資産、負債、資本の状況

(1) 資産の部

流動資産は、営業債権の増加により前期末対比2億97百万円増の102億4百万円、固定資産はソフトウェアが4億27百万円増加したものの、営業権の減損、投資有価証券の売却により前期末対比78百万円減の80億36百万円となりました。この結果、当期末の資産合計は前期末対比2億19百万円増の182億40百万円となりました。

(2) 負債の部

流動負債は短期借入金の増加等により前期末対比11億3百万円増の83億78百万円、固定負債は長期借入金の減少等により前期末対比2億93百万円減の12億63百万円となりました。この結果、当期末の負債合計は前期末対比8億10百万円増の96億41百万円となりました。

(3) 資本の部

資本合計は前期末対比6億69百万円減の85億20百万円となりました。

2-2 キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末残高より43百万円減少し、33億73百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億11百万円の増加（前期6億24百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少、減価償却費の計上によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億60百万円の増加（前期3億78百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億15百万円の減少（前期11億2百万円の減少）となりました。これは主に、社債及び長・短期借入金の返済及び配当金の支払によるものです。

なお、キャッシュ・フローに係る主要指標のトレンドは、次の通りであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	42.2	42.1	41.7	51.0	46.7
時価ベースの自己資本比率（％）	39.9	40.7	82.4	88.4	71.7
債務償還年数（年）	—	3.2	2.4	7.8	17.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	28.6	32.1	9.1	5.3

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 平成14年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載をしておりません。

2-3. 事業等のリスク

(1) 業績変動のリスク

① マーケット環境について

当社は、全国の会計事務所に対し、財務会計・税務のソフトウェアの開発、販売及び経営情報等のコンテンツ提供サービスを行っています。また、企業向けにERP（統合型基幹業務）システムの開発、販売、SI事業を行っています。

会計事務所マーケットに関しましては、法改正に伴う規制緩和が進み会計事務所間の競争が激しくなりつつあります。これにより、今後、同マーケットにおける会計事務所の統廃合が進んだ場合や高齢化による会計事務所数の漸減などマーケット自体が縮小することは、当社の収益に影響を与える恐れがあります。

② 競合の激化

企業マーケットに関しましては、当社は中堅・中小企業を主要顧客としていますが、近年、大企業向けのERPベンダーが中堅・中小企業マーケットに攻勢をかけ、一方、中小・零細企業向けのパッケージソフトベンダーも同マーケットを拡大しています。従いまして、中堅・中小企業マーケットにおきましては、より一層の競争強化が想定され、これが当社の収益に影響を与える恐れがあります。

③ ソフトウェア開発について

当社におきましては、「ISO9001：2000」に基づく品質管理体制の下にソフトウェア開発を行っています。が、万一、ソフトウェア製品に重大な瑕疵などが発生した場合、その状況によっては当社の収益に影響を及ぼすことも考えられます。またITサービス産業を取り巻く市場環境が急激に変化し、技術革新が急速に進行することにより対応が遅れる等の事態が発生した場合なども当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材に関するリスク

ソフトウェア産業の最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は今後の経営基盤の維持・拡充の上で不可欠であります。ソフトウェア業界においては、人材の流動化が進行しており、当社においても積極的に定期採用及び中途採用により、人材の確保に努めておりますが、将来にわたり継続して優秀な人材を確保できる保証はありません。

(3) 顧客情報等の漏洩について

当社グループの主要マーケットであります会計事務所マーケットは、個人や顧客情報を含んだ情報資産を主にお預かりしています。また、お客様の情報システムを構築するにあたりお客様の情報資産をお預かりすることがあります。これらの情報が漏洩した場合には、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての信用の失墜等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおきましては、このような顧客情報等の漏洩リスクを回避するために、総合的な諸施策を実施・検討しており、平成19年3月期より新設した内部統制室にその機能を集中させ、ISMSの認証取得を目指すなど、情報漏洩リスクを排除するため、一層の努力をしております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	3,443,783		3,381,680		△62,102
2 受取手形及び売掛金		5,498,483		4,776,901		△721,581
3 営業貸付金		—		1,113,995		1,113,995
4 たな卸資産		238,287		284,572		46,284
5 前払費用		415,433		437,971		22,538
6 繰延税金資産		176,186		174,064		△2,122
7 その他		191,869		119,458		△72,411
8 貸倒引当金		△57,352		△84,010		△26,658
流動資産合計		9,906,692	55.0	10,204,634	55.9	297,941
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	2,221,085		2,249,809		
減価償却累計額		876,479	1,344,606	963,776	1,286,032	△58,573
(2) 器具備品		1,529,395		1,544,713		
減価償却累計額		1,165,940	363,455	1,207,771	336,942	△26,512
(3) 土地			2,650,070		2,650,070	—
有形固定資産合計			4,358,131		4,273,045	△85,086
24.1					23.5	
2 無形固定資産						
(1) 営業権			128,000		—	△128,000
(2) ソフトウェア			273,294		700,691	427,397
(3) 連結調整勘定			17,549		—	△17,549
(4) その他			837,881		688,534	△149,346
無形固定資産合計			1,256,725		1,389,226	132,501
7.0					7.6	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,592,305		1,324,863	△267,441
(2) 長期前払費用			44,596		51,956	7,359
(3) 繰延税金資産			117,730		225,872	108,142
(4) その他			821,854		897,350	75,496
(5) 貸倒引当金			△76,540		△126,120	△49,579
投資その他の資産合計			2,499,945	13.9	2,373,923	△126,022
固定資産合計			8,114,803	45.0	8,036,195	△78,607
資産合計			18,021,496	100.0	18,240,830	219,334

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		1,763,184		1,750,663		△12,520
2 短期借入金	※2	2,822,200		4,060,000		1,237,800
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	432,880		371,020		△61,860
4 一年以内償還予定社債		100,000		50,000		△50,000
5 未払金		522,313		580,541		58,228
6 未払費用		274,976		284,575		9,598
7 未払法人税等		194,525		115,943		△78,581
8 前受収益		662,193		731,822		69,628
9 賞与引当金		329,061		300,096		△28,965
10 その他		173,627		133,528		△40,098
流動負債合計		7,274,961	40.4	8,378,190	46.0	1,103,229
II 固定負債						
1 社債		50,000		—		△50,000
2 長期借入金	※2	1,470,190		1,105,545		△364,645
3 退職給付引当金		21,521		22,037		516
4 連結調整勘定		—		83,650		83,650
5 その他		15,112		52,535		37,423
固定負債合計		1,556,824	8.6	1,263,769	6.9	△293,054
負債合計		8,831,785	49.0	9,641,960	52.9	810,174
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	78,401	0.4	78,401
(資本の部)						
I 資本金	※3	3,182,621	17.7	3,191,326	17.5	8,705
II 資本剰余金		2,998,147	16.6	3,006,763	16.5	8,615
III 利益剰余金		3,612,561	20.0	3,030,905	16.6	△581,655
IV その他有価証券評価差額 金		266,300	1.5	162,076	0.9	△104,224
V 自己株式	※4	△869,920	△4.8	△870,603	△4.8	△682
資本合計		9,189,710	51.0	8,520,468	46.7	△669,242
負債及び資本合計		18,021,496	100.0	18,240,830	100.0	219,334

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,403,854	100.0	17,264,455	100.0	△2,139,398	
II 売上原価	※1		7,232,722	37.3	6,874,872	39.8	△357,850	
売上総利益			12,171,131	62.7	10,389,583	60.2	△1,781,548	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売促進費		1,104,138			866,442			
2 貸倒引当金繰入額		9,066			3,998			
3 給料手当		4,044,029			4,034,327			
4 賞与引当金繰入額		276,652			250,155			
5 その他		5,566,365	11,000,253	56.7	5,474,027	10,628,951	61.6	△371,301
営業利益又は営業損失(△)			1,170,878	6.0	△239,368	△1.4	△1,410,246	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,587			50			
2 受取配当金		14,000			31,327			
3 受取保険配当金		8,800			9,489			
4 受取賃貸料		4,842			—			
5 コミッション収入		4,524			—			
6 保険事務手数料収入		4,057			—			
7 持分法による投資利益		22,959			6,441			
8 雑収入		16,419	77,192	0.4	28,262	75,572	0.5	△1,620
V 営業外費用								
1 支払利息		66,745			59,298			
2 新株発行費		13,277			—			
3 雑損失		2,687	82,711	0.4	6,159	65,457	0.4	△17,253
経常利益又は経常損失(△)			1,165,359	6.0	△229,253	△1.3	△1,394,613	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		74,415			404,816			
2 貸倒引当金戻入益		1,025			1,750			
3 保険積立金解約益		215,332			—			
4 確定拠出年金移行益		134,436	425,209	2.2	—	406,566	2.3	△18,642
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	46,002			19,215			
2 減損損失	※5	—			166,577			
3 投資有価証券売却損		—			123			
4 投資有価証券評価損		20,560			8,704			
5 会員権評価減	※3	25,533			—			
6 貸倒引当金繰入額	※4	22,925	115,021	0.6	2,399	197,020	1.1	81,999
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			1,475,547	7.6	△19,708	△0.1	△1,495,255	
法人税、住民税及び事業税		567,814			197,380			
法人税等調整額		164,641	732,456	3.8	△35,048	162,331	1.0	△570,125
当期純利益又は当期純損失(△)			743,090	3.8	△182,039	△1.1	△925,130	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			2,740,423		2,998,147	257,724
II 資本剰余金増加高						
1 増資による新株の発行		257,724		8,610		
2 自己株式処分差益		—	257,724	5	8,615	△249,108
III 資本剰余金期末残高			2,998,147		3,006,763	8,615
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			3,194,805		3,612,561	417,755
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		743,090	743,090	—	—	△743,090
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		301,845		379,416		
2 役員賞与		23,490		20,200		
3 当期純損失		—	325,335	182,039	581,655	256,320
IV 利益剰余金期末残高			3,612,561		3,030,905	△581,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益又は損失(△)	1,475,547	△19,708	△1,495,255
2		減価償却費	296,682	304,281	7,599
3		自社利用ソフトウェア償却額	—	268,215	268,215
4		減損損失	—	166,577	166,577
5		連結調整勘定償却額	7,676	7,676	—
6		投資有価証券売却益	△74,415	△404,816	△330,401
7		投資有価証券評価損	20,560	8,704	△11,856
8		会員権評価減	25,533	—	△25,533
9		貸倒引当金の増減額	30,744	3,716	△27,027
10		賞与引当金の増減額	△171,032	△33,065	137,967
11		退職給付引当金の増減額	△132,023	—	132,023
12		受取利息及び受取配当金	△15,588	△31,378	△15,789
13		支払利息	66,745	59,298	△7,447
14		持分法による投資損益	△22,959	△6,441	16,517
15		保険積立金解約益	△215,332	—	215,332
16		有形固定資産除売却損	26,802	10,124	△16,677
17		売上債権の増減額	812,305	716,216	△96,089
18		たな卸資産の増減額	117,968	△518,304	△636,273
19		仕入債務の増減額	△804,529	△12,520	792,009
20		役員賞与の支払額	△23,490	△20,200	3,290
21		その他	204,485	62,344	△142,141
		小計	1,625,680	560,720	△1,064,960
22		法人税等の支払額	△1,001,426	△248,779	752,646
		営業活動によるキャッシュ・フロー	624,254	311,940	△312,313
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	△172,194	△208,955	△36,761
2		無形固定資産の取得による支出	△431,403	△132,062	299,340
3		投資有価証券の取得による支出	△364,160	△388,809	△24,649
4		投資有価証券の売却による収入	252,904	915,353	662,448
5		保険積立金の解約による収入	430,570	—	△430,570
6		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入又は支出(△)	△62,130	391,746	453,876
7		利息及び配当金の受取額	15,588	34,778	19,189
8		その他	△47,429	48,300	95,730
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,254	660,351	1,038,605
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入れによる収入	8,122,548	6,700,000	△1,422,548
2		短期借入金の返済による支出	△8,270,328	△6,762,200	1,508,128
3		長期借入れによる収入	1,208,500	—	△1,208,500
4		長期借入金の返済による支出	△2,118,001	△426,505	1,691,496
5		社債の償還による支出	△100,000	△100,000	—
6		株式の発行による収入	502,814	13,291	△489,523
7		自己株式の取得による支出	△78,777	△699	78,078
8		配当金の支払額	△300,782	△378,038	△77,256
9		利息の支払額	△68,232	△59,227	9,005
10		その他	—	△2,113	△2,113
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,102,259	△1,015,492	86,766
IV		現金及び現金同等物の増減額	△856,258	△43,200	813,058
V		現金及び現金同等物の期首残高	4,272,868	3,416,610	△856,258
VI		現金及び現金同等物の期末残高	3,416,610	3,373,409	△43,200

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ミロクエンジニアリングサービス</p> <p>(株)ミロクシステムサポート</p> <p>(株)ミロクドットコム</p> <p>(株)ミロク・システム・トレーディング</p> <p>(株)エヌ・テー・シー</p> <p>(株)ミロク・ユニソフト</p> <p>(株)共栄コンサルティンググループ</p> <p>(株)エム・エス・アイ</p> <p>なお、当連結会計年度より、新たに設立した子会社(株)共栄コンサルティンググループ及び株式の取得により子会社となった(株)エム・エス・アイを、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ミロクエンジニアリングサービス</p> <p>(株)ミロクシステムサポート</p> <p>(株)ミロクドットコム</p> <p>(株)ミロク・システム・トレーディング</p> <p>(株)エヌ・テー・シー</p> <p>(株)ミロク・ユニソフト</p> <p>(株)エム・エス・アイ</p> <p>(株)ガリアプラス</p> <p>なお、当連結会計年度より、株式の取得により子会社となった(株)ガリアプラスを、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)共栄コンサルティンググループは、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社名 リード(株)</p> <p>(株)メディップス</p> <p>当連結会計年度より、新たに設立し関連会社となった(株)メディップスは、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>会社名 リード(株)</p> <p>(株)メディップス</p> <p>(株)保険パートナーズジャパン</p> <p>当連結会計年度より、株式の取得により関連会社となった(株)保険パートナーズジャパンを持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、12月31日を決算日とする(株)保険パートナーズジャパンについては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ガリアプラスの決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。 自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象…借入金金利</p> <p>③ ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失は5,363千円減少し、税金等調整前当期純損失は160,796千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度5,464千円)及び「コミッション収入」(当連結会計年度1,973千円)並びに「保険事務手数料収入」(当連結会計年度4,136千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「新株発行費」(当連結会計年度6,159千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにいたしました。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額」(前連結会計年度74,082千円)及び「退職給付引当金の増減額」(前連結会計年度47,472千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>2 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度△190,084千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自社利用ソフトウェア償却額」(前連結会計年度199,249千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度516千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 _____</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第21号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務報告対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割47,768千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として134,436千円計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																						
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">90,992千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	90,992千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式及び新株予約権)</td> <td style="text-align: right;">128,191千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式及び新株予約権)	128,191千円																		
投資有価証券(株式)	90,992千円																						
投資有価証券(株式及び新株予約権)	128,191千円																						
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">18,904千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">239,404千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,309千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">78,125千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,625千円</td> </tr> </table>	定期預金	18,904千円	建物及び構築物	239,404千円	計	258,309千円	一年以内返済予定長期借入金	27,500千円	長期借入金	78,125千円	計	105,625千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">227,931千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,931千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,625千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,125千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	227,931千円	計	227,931千円	一年以内返済予定長期借入金	12,500千円	長期借入金	65,625千円	計	78,125千円
定期預金	18,904千円																						
建物及び構築物	239,404千円																						
計	258,309千円																						
一年以内返済予定長期借入金	27,500千円																						
長期借入金	78,125千円																						
計	105,625千円																						
建物及び構築物	227,931千円																						
計	227,931千円																						
一年以内返済予定長期借入金	12,500千円																						
長期借入金	65,625千円																						
計	78,125千円																						
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式17,114,143株であります。</p>	<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式34,353,286株であります。</p>																						
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、1,305,127株であります。</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、2,611,866株であります。</p>																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※1 当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">705,164千円</div>	※1 当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">661,650千円</div>																								
※2 固定資産除却損の内訳 建物 4,407千円 器具備品 22,394千円 自社利用ソフトウェア 19,200千円 <hr/> 計 46,002千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 871千円 器具備品 9,253千円 自社利用ソフトウェア 9,090千円 <hr/> 計 19,215千円																								
※3 会員権のうち、著しい価値の下落の生じているもの についての評価減計上額であります。	—————																								
※4 会員権のうち、預託保証金額を下回る価値の下落部 分についての引当金設定額であります。	同左																								
—————	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟支社(新潟県新 潟市)他6支社及び 1サービスセンター</td> <td>営業拠点</td> <td>建物及び器具 備品等</td> <td style="text-align: right;">15,418</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>絵画</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,105</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>特許権</td> <td>その他無形固 定資産</td> <td style="text-align: right;">23,958</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>営業権</td> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権 (休止分)</td> <td>その他無形固 定資産</td> <td style="text-align: right;">13,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 1,302千円、器具備品 32,020千円、 営業権 96,000千円、その他無形固定資産 37,053千円、 その他 200千円</p> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基 礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社 を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、 本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ フローを生み出さないことから、共用資産としておりま す。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社に ついては、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、 また、絵画については、その市場価格が帳簿価額に比べ 著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額(第三者 による評価額)まで減額し減損損失を計上しております。 この他、今後収益の獲得が見込めないと認められた特許 権及び営業権の未償却残高並びに休止電話加入権を全額 減額し、減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟支社(新潟県新 潟市)他6支社及び 1サービスセンター	営業拠点	建物及び器具 備品等	15,418	東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105	東京都新宿区	特許権	その他無形固 定資産	23,958	東京都新宿区他	営業権	営業権	96,000	東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固 定資産	13,095
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
新潟支社(新潟県新 潟市)他6支社及び 1サービスセンター	営業拠点	建物及び器具 備品等	15,418																						
東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105																						
東京都新宿区	特許権	その他無形固 定資産	23,958																						
東京都新宿区他	営業権	営業権	96,000																						
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固 定資産	13,095																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,443,783千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△27,173千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,416,610千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により(株)エム・エス・アイを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)エム・エス・アイ株式の取得価額と(株)エム・エス・アイ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">151,210千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,854千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">85,953千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△126,766千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△47,251千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(株)エム・エス・アイ株式の</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">126,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エム・エス・アイの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△63,869千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引：(株)エム・エス・アイ</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">62,130千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,443,783千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27,173千円		3,416,610千円	流動資産	151,210千円	固定資産	62,854千円	連結調整勘定	85,953千円	流動負債	△126,766千円	固定負債	△47,251千円		(株)エム・エス・アイ株式の	取得価額	126,000千円	(株)エム・エス・アイの現金及び現金同等物	△63,869千円		差引：(株)エム・エス・アイ	取得のための支出	62,130千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,381,680千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,270千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,373,409千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により(株)ガリアプラスを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ガリアプラス株式の取得価額と(株)ガリアプラス取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,482,435千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,634千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△93,524千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,315,136千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△45,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△78,401千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(株)ガリアプラス株式の取得価額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(株)ガリアプラスの現金及び現金同等物</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△391,754千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引：(株)ガリアプラス取得による収入(△)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△391,746千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,381,680千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,270千円		3,373,409千円	流動資産	1,482,435千円	固定資産	49,634千円	連結調整勘定	△93,524千円	流動負債	△1,315,136千円	固定負債	△45,000千円		少数株主持分		△78,401千円		(株)ガリアプラス株式の取得価額		7千円		(株)ガリアプラスの現金及び現金同等物		△391,754千円		差引：(株)ガリアプラス取得による収入(△)		△391,746千円
現金及び預金勘定	3,443,783千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27,173千円																																																										
	3,416,610千円																																																										
流動資産	151,210千円																																																										
固定資産	62,854千円																																																										
連結調整勘定	85,953千円																																																										
流動負債	△126,766千円																																																										
固定負債	△47,251千円																																																										
	(株)エム・エス・アイ株式の																																																										
取得価額	126,000千円																																																										
(株)エム・エス・アイの現金及び現金同等物	△63,869千円																																																										
	差引：(株)エム・エス・アイ																																																										
取得のための支出	62,130千円																																																										
現金及び預金勘定	3,381,680千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,270千円																																																										
	3,373,409千円																																																										
流動資産	1,482,435千円																																																										
固定資産	49,634千円																																																										
連結調整勘定	△93,524千円																																																										
流動負債	△1,315,136千円																																																										
固定負債	△45,000千円																																																										
	少数株主持分																																																										
	△78,401千円																																																										
	(株)ガリアプラス株式の取得価額																																																										
	7千円																																																										
	(株)ガリアプラスの現金及び現金同等物																																																										
	△391,754千円																																																										
	差引：(株)ガリアプラス取得による収入(△)																																																										
	△391,746千円																																																										

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">66,675</td> <td style="text-align: right;">51,687</td> <td style="text-align: right;">14,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,427千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,988千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,061千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	66,675	51,687	14,988	1年以内	9,560千円	1年超	5,427千円	<u>合計</u>	<u>14,988千円</u>	支払リース料	14,061千円	減価償却費相当額	14,061千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額、減損損失累計額相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">28,011</td> <td style="text-align: right;">18,584</td> <td style="text-align: right;">3,140</td> <td style="text-align: right;">6,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,172千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,427千円</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3,140千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,560千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,560千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	28,011	18,584	3,140	6,287	1年以内	5,255千円	1年超	4,172千円	<u>合計</u>	<u>9,427千円</u>	支払リース料	9,560千円	リース資産減損勘定の取崩額	－千円	減価償却費相当額	9,560千円	減損損失	－千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
器具備品	66,675	51,687	14,988																																								
1年以内	9,560千円																																										
1年超	5,427千円																																										
<u>合計</u>	<u>14,988千円</u>																																										
支払リース料	14,061千円																																										
減価償却費相当額	14,061千円																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
器具備品	28,011	18,584	3,140	6,287																																							
1年以内	5,255千円																																										
1年超	4,172千円																																										
<u>合計</u>	<u>9,427千円</u>																																										
支払リース料	9,560千円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																																										
減価償却費相当額	9,560千円																																										
減損損失	－千円																																										

② 有価証券

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	410,720	850,316	439,595
その他	30,900	38,853	7,953
小計	441,620	889,169	447,548
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,680	3,419	△260
小計	3,680	3,419	△260
合計	445,301	892,588	447,287

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
283,064	74,415	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	598,969
② その他	9,754
合計	608,723

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	202,950	496,067	293,116
小計	202,950	496,067	293,116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	185,793	165,866	△19,927
小計	185,793	165,866	△19,927
合計	388,744	661,933	273,188

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
883,653	404,816	123

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	525,968
② その他	8,770
合計	534,739

③ デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>① 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は借入金に係わる将来の金利変動によるリスクを回避させるため、変動金利を固定金利に変換し借入金利を安定させる目的で金利スワップ取引を利用しております。また、連結子会社では借入金に係わる将来の金利上昇リスクを回避するため、金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ等</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>金利情勢が変われば固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、投機目的投資及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引につきましては、都度稟議書にて決裁担当者の承認を得て実行しております。これらの管理は提出会社経理グループで行っております。経理グループでは日々管理報告書を作成して、経理担当部長に報告しております。さらに、経理担当部長は毎月、前月分の取引状況を管理本部長に報告し、管理本部長は、毎月開催される経営会議において、その取引の状況及びリスクについての報告を行うことになっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ等	借入金の利息	<p>① 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は借入金に係わる将来の金利変動によるリスクを回避させるため、変動金利を固定金利に変換し借入金利を安定させる目的で金利スワップ取引を利用しております。また、連結子会社では借入金に係わる将来の金利上昇リスクを回避するため、金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ等</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>金利情勢が変われば固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、投機目的投資及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引につきましては、都度稟議書にて決裁担当者の承認を得て実行しております。これらの管理は提出会社経理グループで行っております。経理グループでは日々管理報告書を作成して、経理担当部長に報告しております。さらに、経理担当部長は毎月、前月分の取引状況を管理本部長に報告し、管理本部長は、毎月開催される経営会議において、その取引の状況及びリスクについての報告を行うことになっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ等	借入金の利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ等	借入金の利息								
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ等	借入金の利息								

2 取引の時価等に関する事項
 前連結会計年度(平成17年3月31日現在)
 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約金額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	50,000	50,000	44	△779
		(824)	(412)		
合計		50,000 (824)	50,000 (412)	44	△779

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. () の金額は、支払キャップ料の連結貸借対照表計上額であります。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約金額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	50,000	50,000	25	△386
		(412)	(0)		
合計		50,000 (412)	50,000 (0)	25	△386

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. () の金額は、支払キャップ料の連結貸借対照表計上額であります。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております(一部の連結子会社は適格退職年金制度または厚生年金基金制度のみ)。厚生年金基金制度については、総合設立型であり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により、また加入員数割合(一部の連結子会社)により計算した平成17年3月31日現在の年金資産の額はそれぞれ4,235,205千円、25,757千円であります。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は平成16年4月より適格退職年金制度は確定拠出制度へ移行していません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております(一部の連結子会社は適格退職年金制度または厚生年金基金制度のみ)。厚生年金基金制度については、総合設立型であり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合又は加入員数割合(一部の連結子会社)により計算した平成18年3月31日現在の年金資産の額はそれぞれ5,687,199千円、27,869千円であります。</p>																																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△68,247</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">46,725</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△21,521</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△21,521</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△21,521</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度を採用している連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>適格退職年金制度から確定拠出金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,480,311</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△1,328,442</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務の減少(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">151,868</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△99,260</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">81,828</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金の減少(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">134,436</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金制度への資産移管額は467,872千円であり、当連結会計年度で移管を終了しております。</p>	イ 退職給付債務	△68,247	ロ 年金資産	46,725	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△21,521	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ 未認識数理計算上の差異	—	ヘ 未認識過去勤務債務	—	<hr/>		ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△21,521	チ 前払年金費用	—	リ 退職給付引当金(トーチ)	△21,521	イ 退職給付債務の減少	1,480,311	ロ 年金資産	△1,328,442	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務の減少(イ+ロ)	151,868	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	△99,260	ホ 未認識数理計算上の差異	81,828	ヘ 退職給付引当金の減少(ハ+ニ+ホ)	134,436	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△64,801</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">42,763</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△22,037</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△22,037</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度を採用している連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△64,801	ロ 年金資産	42,763	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△22,037	ニ 退職給付引当金	△22,037
イ 退職給付債務	△68,247																																														
ロ 年金資産	46,725																																														
<hr/>																																															
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△21,521																																														
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																														
ホ 未認識数理計算上の差異	—																																														
ヘ 未認識過去勤務債務	—																																														
<hr/>																																															
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△21,521																																														
チ 前払年金費用	—																																														
リ 退職給付引当金(トーチ)	△21,521																																														
イ 退職給付債務の減少	1,480,311																																														
ロ 年金資産	△1,328,442																																														
<hr/>																																															
ハ 未積立退職給付債務の減少(イ+ロ)	151,868																																														
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	△99,260																																														
ホ 未認識数理計算上の差異	81,828																																														
ヘ 退職給付引当金の減少(ハ+ニ+ホ)	134,436																																														
イ 退職給付債務	△64,801																																														
ロ 年金資産	42,763																																														
<hr/>																																															
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△22,037																																														
ニ 退職給付引当金	△22,037																																														

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">176,301</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">176,301</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>チ 確定拠出年金制度への移行に伴う益</td><td style="text-align: right;">△134,436</td></tr> <tr><td>リ その他</td><td style="text-align: right;">351,143</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>ヌ 計(ト+チ+リ)</td><td style="text-align: right;">393,009</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2. 退職給付費用には、厚生年金基金分166,373千円分が含まれております。 3. 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 勤務費用	176,301	ロ 利息費用	—	ハ 期待運用収益	—	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	—	ヘ 過去勤務費用処理額	—	<hr/>		ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	176,301	<hr/>		チ 確定拠出年金制度への移行に伴う益	△134,436	リ その他	351,143	<hr/>		ヌ 計(ト+チ+リ)	393,009	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">215,720</td></tr> <tr><td>ロ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">215,720</td></tr> <tr><td>ハ その他</td><td style="text-align: right;">188,072</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>ニ 計(ロ+ハ)</td><td style="text-align: right;">403,792</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2. 退職給付費用には、厚生年金基金分206,827千円分が含まれております。 3. 「ロ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 勤務費用	215,720	ロ 退職給付費用	215,720	ハ その他	188,072	<hr/>		ニ 計(ロ+ハ)	403,792
イ 勤務費用	176,301																																				
ロ 利息費用	—																																				
ハ 期待運用収益	—																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	—																																				
ヘ 過去勤務費用処理額	—																																				
<hr/>																																					
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	176,301																																				
<hr/>																																					
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う益	△134,436																																				
リ その他	351,143																																				
<hr/>																																					
ヌ 計(ト+チ+リ)	393,009																																				
イ 勤務費用	215,720																																				
ロ 退職給付費用	215,720																																				
ハ その他	188,072																																				
<hr/>																																					
ニ 計(ロ+ハ)	403,792																																				

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>賞与引当金否認 130,525</p> <p>未払法定福利費否認 16,995</p> <p>未払事業税否認 22,455</p> <p>その他 6,211</p> <p>②固定資産</p> <p>ソフトウェア償却超過額 143,807</p> <p>会員権評価減否認 84,377</p> <p>貸倒引当金損金算入繰入超過額 49,266</p> <p>投資有価証券評価損否認 21,354</p> <p>その他 17,059</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△198,135</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>293,917</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <p>特別償却準備金 17,141</p> <p>その他有価証券評価差額金 180,994</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>△198,135</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>—</u></p> <p>差引：繰延税金資産の純額 <u>293,917</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>賞与引当金否認 121,928</p> <p>未払法定福利費否認 19,538</p> <p>未払事業税否認 14,997</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 27,333</p> <p>その他 20,699</p> <p>評価性引当金 <u>△30,432</u></p> <p>計 <u>174,064</u></p> <p>②固定資産</p> <p>会員権評価減否認 73,611</p> <p>固定資産償却限度超過額 284,569</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 42,151</p> <p>投資有価証券評価損否認 24,618</p> <p>子会社繰越欠損金 228,839</p> <p>その他 20,517</p> <p>評価性引当金 <u>△328,061</u></p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△120,373</u></p> <p>計 <u>225,872</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>399,936</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <p>特別償却準備金 10,179</p> <p>その他有価証券評価差額金 110,194</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>△120,373</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>—</u></p> <p>差引：繰延税金資産の純額 <u>399,936</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4</p> <p>住民税均等割等 3.0</p> <p>連結子会社当期純損失 3.5</p> <p>連結子会社繰越欠損金の利用 △0.7</p> <p>IT投資促進税制による税額控除 △2.7</p> <p>その他 <u>1.6</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>49.6</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器及び事務用機器の販売、ソフトウェアの開発及び販売、情報通信関連サービス並びにこれらに附帯または関連する業務の単一事業であり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるコンピュータ・情報サービス関連事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)エヌ・ケーホールディングス	東京都新宿区	106	保険代理業	被所有 直接 36.3	兼任 2人	—	関係会社株式の譲受	126,000	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の購入価格は、第三者の算定した評価額により決定しております。

2 役員及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)アルメディア	東京都千代田区	31	航空券新幹線商品券等の販売	なし	なし	航空券等の購入	航空券等の購入	11,804	未払金	441

(注) 1 関連当事者との取引における取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)アルメディアからの航空券の購入は、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	580円02銭	1株当たり純資産額	268円43銭
1株当たり当期純利益	46円36銭	1株当たり当期純損失	5円74銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額	43円37銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額	－円－銭
1株当たりの当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定上の基礎		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 当期純損失が計上されているため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額		当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式 分割を行っております。	
当期純利益	743,090千円	前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のと おりであります。	
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金	20,200千円 20,200千円)	1株当たり純資産額	290円01銭
普通株式に係る当期純利益	722,890千円	1株当たり当期純利益額	23円18銭
普通株式の期中平均株式数	15,594,124株	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	21円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	－千円	1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
普通株式増加数	1,075,386株	連結損益計算書上の当期純損失	182,039千円
(うち新株予約権	1,075,386株)	普通株主に帰属しない金額	－千円
		(うち利益処分による役員賞与金	－千円)
		普通株式に係る当期純損失	182,039千円
		普通株式の期中平均株式数	31,713,829株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
新株予約権		①新株引受権	
株主総会の特別決議日		株主総会の特別決議日	
平成16年6月29日(潜在株式数	1,319千株)	平成13年6月28日(潜在株式数	1,094千株)
		②新株予約権	
		株主総会の特別決議日	
		平成14年6月27日(潜在株式数	382千株)
		平成15年6月27日(潜在株式数	782千株)
		平成16年6月29日(潜在株式数	2,469千株)
		平成16年6月29日	
		株式報酬型ストックオプション	
		(潜在株式数	1,209千株)
		平成17年6月29日(潜在株式数	1,386千株)
		平成17年6月29日	
		株式報酬型ストックオプション	
		(潜在株式数	192千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 平成17年2月18日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割の方法 平成17年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加する株式数 17,114,143株</p> <p>(4)株式分割の日 平成17年5月20日</p> <p>(5)新株の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 273円53銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 290円01銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 19円63銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 23円18銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 19円25銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 21円68銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	1株当たり純資産額 273円53銭	1株当たり純資産額 290円01銭	1株当たり当期純利益 19円63銭	1株当たり当期純利益 23円18銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 19円25銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 21円68銭
前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日								
1株当たり純資産額 273円53銭	1株当たり純資産額 290円01銭								
1株当たり当期純利益 19円63銭	1株当たり当期純利益 23円18銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 19円25銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 21円68銭								
<p>2 当社は平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>									

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
ソフトウェア (千円)	12,845,798	11,084,984	△1,760,813

(注) 1. 上記の金額は、販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 従来、内訳品目として「財務専用サーバー搭載ソフト」「汎用サーバー搭載ソフト」「その他ソフト」に区分しておりましたが、当連結会計期間より「ソフトウェア」として記載しております。

(2) 受注の状況

当社は、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売の状況

品目別売上高

品目	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		比較増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
商品					
ハードウェア	2,685,803	13.8	2,064,536	11.9	△621,266
サプライ	783,489	4.1	754,284	4.4	△29,205
その他の商品	324,676	1.7	570,761	3.3	246,085
計	3,793,969	19.6	3,389,582	19.6	△404,386
製品					
ソフトウェア	12,845,798	66.2	11,084,984	64.2	△1,760,813
保守	2,764,086	14.2	2,789,888	16.2	25,801
合計	19,403,854	100.0	17,264,455	100.0	△2,139,398

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 数量につきましては、品目が多岐にわたり数量表示が困難でありますのでこれを省略しております。